

行政減量・効率化有識者会議（第65回）議事概要

1. 日時

平成21年4月21日（火）9：30～11：30

2. 場所

総理官邸4階大会議室

3. 出席者

甘利明行政改革担当大臣、宇野治内閣府大臣政務官

〔委員〕

茂木友三郎（座長）、翁百合、小幡純子、檜谷隆夫、宮脇淳、森貞述の各委員

〔専門委員〕

柿本寿明、梶川融、草野満代、鳶信彦の各専門委員

〔説明者〕

深尾光洋（（社）日本経済研究センター理事長、慶應義塾大学教授）

〔国土交通省〕

渡邊一洋航空局空港部長ほか

〔環境省〕

小林正明大臣官房審議官ほか

〔行政改革推進本部事務局〕

福井良次局長、青木一郎次長ほか

4. 主な議題

- 「サブプライム問題と世界金融危機」
深尾光洋（（社）日本経済研究センター理事長、慶應義塾大学教授）
- 「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて
 - ・ 空港周辺整備機構
 - ・ 環境再生保全機構

5. 議事の経過

(開会)

(「サブプライム問題と世界金融危機」)

深尾光洋氏より、「サブプライム問題と世界金融危機」と題して米国及び世界における経済状況の説明がなされた後、質疑を行った。

(「独立行政法人整理合理化計画」のフォローアップについて)

主務省から説明の後、委員等より以下の意見が出された。

〔空港周辺整備機構（国土交通省）〕

- ・大阪空港の騒音対策事業は昭和 49 年に開始されてから既に 35 年が経過しており、相当程度の対策が完了していると思われる。そろそろ地方自治体や民間に任せることを考えるべきではないか。
- ・他の空港では自治体で騒音対策事業を行っているということであれば、大阪・福岡についても自治体で行うことも可能ではないか。
- ・整理合理化計画の求める組織の在り方の検討については、今後残事業量を調査し、その結果を踏まえて検討を進めて行くとの説明であるが、事業の量だけでなく事業の性質も併せて検討していただきたい。

〔環境再生保全機構（環境省）〕

- ・各種の事業を基金によって実施しており、基金の管理・運用の方法については、常に明確化、透明化に努めることが重要である。
- ・地球環境基金事業については、その成果がもっと国民に伝わるよう事業の実施方法を工夫する必要がある。
- ・公害被害者の救済業務に関して、企業等の原因者負担で事務経費を賄うこととし、国の一般会計予算の負担を廃止することも、将来に向けての課題として検討の余地があるのではないか。公的セクターの予算が入ると、かえって責任が不明確になり、業務が拡大することがある。

(閉会)

〈文責：行政改革推進本部事務局（速報のため事後修正の可能性あり）〉

※ 今回会議の資料は、行革事務局ホームページの次の箇所に掲載しています。

<http://www.gyokaku.go.jp/genryoukourituka/dai65/shiryoku.html>